

1. 「持続可能で平和な社会をめざして」2011 年 1 月 5 日付け提言 23 頁、小冊子

背景と意義

福島原発事故の 2 ヶ月前  
民主党政権(2009 年 9 月~)の支持率低迷  
原子カルネサンス  
原子力偏重の日本の政策  
ヨーロッパにおける自然エネルギーの台頭  
自然エネルギーの地域振興効果  
「スマートグリッド」ブーム

2. 『2050 年自然エネルギー100% エコ・エネルギー社会への提言』時潮社, 2005 年 7 月 31 日刊、268

頁、市販本

背景と意義

原子カルネサンス  
原子力偏重の日本の政策  
ヨーロッパにおける自然エネルギーの台頭  
自然エネルギーの地域振興効果

内容 省エネ・節エネの強調

土地関連法制・建築・運輸も扱う(深川良治氏)

3. 2021 年版に必要な新たな論点

福島原発事故の教訓

事故処理・廃炉化・処理水・汚染土対策、避難者・被災者対策等の問題点

ドイツ・台湾・スイスなどの脱原発政策

日本のエネルギー政策の実質がどこまで変化したのか

(原子力規制委員会の発足、FIT の導入、電力小売自由化など)

再稼働をめぐる各地の動き (東日本の BWR の再稼働が焦点に、宮城・茨城・新潟など)

再稼働ずみは、2020 年 7 月末現在 PWR9 基(稼働中は 6 基、川内 1 号機はテロ対策施設未設置で休止中、伊方 3 号機は仮処分により休止中、高浜 3 号機は定期点検中)にとどまっている

再処理・プルトニウム問題、高レベル放射性廃棄物問題

パリ協定

気候非常事態の現実化

日本の気候変動対策の消極性・石炭偏重・原子力依存的

ポストコロナのグリーン・リカバリー

脱原発と脱炭素の両立

SDGs の観点からも

経済成長と電力消費とのデカップリング

ご当地電力

ソーラーシェアリング

自治体電力・市民電力

原子力市民委員会の提言(『原発ゼロ社会への道 2021』)との関係をどう考えるか

★客観的な情勢や海外の状況は、この10年間に大きく変化したにもかかわらず、日本のエネルギー政策の実質はどこまで変化したか

JCO 事故・福島原発事故を経過して、資源エネルギー庁・エネルギー基本計画を担当する総合資源エネルギー調査会基本政策分科会への事実上の一元化が進む

(原子力委員会の権限の実質的な機能縮小・原子力規制委員会の発足←資源エネルギー庁(商業炉=原発)と科技庁(核燃(現在はエネ庁が所管)および原型炉もんじゅ・実験炉(現在は文科省が所管))との二元体制)。

★エネルギー政策が国政選挙の争点になりにくい

自公政権側の争点隠し

立憲民主党・国民民主党の腰が定まっていない

電力総連、電機労連の姿勢

有権者の関心が薄い(世論調査では約7割が原発の縮小を支持しているが、有権者の投票行動を左右するほどの大きな争点にはなっていない)

立地自治体でも、県民投票条例の制定を求める署名は集まるが、投票行動には結び付いていない

例. 宮城県 2018.10~12 県民投票条例の制定を求める署名 11万 1743 筆集まった(必要数の約3倍)が、(2019年10月の県議選)県議会の勢力図を変えるほどの力にはなっていない。

★気候変動問題について、日本の市民の関心が薄い→資料

2015年パリ会議の半年前に、気候変動枠組条約事務局などが主催し、気候変動とエネルギー

ギー問題をテーマに世界 76 カ国で世界市民会議（World Wide Views）を開催。

1) 性別や年齢、職業、学歴、都会に住んでいるか地方に住んでいるかなど、国民全体の縮図になるように、各国ごとに 100 名を選んだ

2) 通常の世論調査と異なり、世界共通の資料をもとに、7 人ずつの 15 グループに分かれて、5 つのテーマについて 45～50 分ずつグループ討議を行ったのちに、選択肢を選ばせた。

「誰が第一義的に気候変動に立ち向かう責任を持つべきか」という問いに対して「市民や市民社会」と答えたのは、世界全体では 48%（日本を含む 8628 名が回答、以下同）、日本（100 名が回答、以下同）では 25%。「各国政府」と答えたのは、世界全体では 32%、日本では 58%だった。新たな化石燃料の探査について、世界全体の 45%が「あらゆる化石燃料の探査を中止すべき」と答えたのに対し、日本では 29%にとどまった。「探査を続けるべき」は世界全体で 23%、日本では 39%。日本は化石燃料の探査を容認する傾向にある。

世界全体の 66%は気候変動対策を「生活の質を高めるもの」と答え、「生活の質を脅かすもの」と答えたものは 27%にとどまったのに対し、日本では逆に 60%が「生活の質を脅かすもの」と答え、「生活の質を高めるもの」と答えたのは 17%にとどまった。世界全体との間で回答パターンが逆転している。

そもそも「気候変動の影響に非常に関心がある」は世界全体では 78%だが、日本は 44%、「ある程度関心がある」は世界全体で 19%に対し、日本は 50%。世界市民会議に参加する以前の気候変動問題に関する知識の程度は、「ほとんど知らなかった」が世界全体で 18%に対し、日本は 44%、「あまり知らなかった」は世界全体で 30%、日本は 41%、「幾らか知っていた」は世界全体で 39%、日本は 14%にとどまる。

日本の市民は、世界 76 カ国の中でも、気候変動問題への関心が低く、知識不足であり、当事者意識が弱く、中央政府頼りで、化石燃料に容認的で、気候変動対策を生活の質を脅かすものと捉える傾向が強い。

(出典) World Wide Views on Climate and Energy, 2015,

<http://climateandenergy.wvviews.org/results/> (国別比較も可能)

★原子力政策・エネルギー政策の転換をどうはかるか？

司法の力で止める	福島原発事故後計 6 例の差止め判決
地方行政が止める	安全協定上の「事前協議」(事実上の拒否権)
行政府の権限で止める	原子力規制委員会の権限で止める 例.日本原電敦賀 2 号機の地質生データ書き換え事件
住民投票で止める	条例制定に立ちはだかる保守系県議の壁
政治主導で止める	首相などのイニシアティブで
立法で止める	「脱原発基本法」の制定を求める運動

★現状打開の糸口をどこに見出すか？

★提言のターゲットをどこに置くか？ 誰に届けようとするのか？

地方自治体の可能性

2050年ゼロ目標宣言済み自治体と検討中自治体の相違点